

「赤い羽根福祉基金」の助成と成果に係る分析事業

成果報告

第一版

社会福祉法人中央共同募金会



赤い羽根
福祉基金

2025年11月10日

はじめに～分析事業概要～

実施目的

- 中央共同募金会では、2016（平成28）年に赤い羽根共同募金運動創設70年を契機に赤い羽根福祉基金を創設した。
- 赤い羽根福祉基金は、誰もが支え・支えられる社会をつくることを目的として、公的な支援制度やサービスでは対応できない福祉課題の解決に向けて、先駆的・モデル的で、今後全国または広域的な広がりが期待できる活動を資金面から支援してきた。
- 多様化・複合化する社会課題や制度の狭間にある課題に取り組む民間非営利活動に対して、最大3年間にわたり1,000万円を上限として、のべ103案件の事業（助成決定数234件）に対して総額14億8,760万円を助成決定している。
- 赤い羽根福祉基金は2025（令和7）年度助成で10回目の節目を迎えることから、下記3点より、福祉基金による助成が、団体やその事業運営にどんな影響を及ぼしたのか、助成を通じてどのような成果があり、かつ社会に対してどのようなインパクトを与えたか、社会的な認知が進んでいない課題に対してどのような事業が制度化につながり、新たな発想や手法によってどのような社会資源を創出できたのか等について調査・分析を行った。

実施内容

- これまでに助成が完了した団体に対するアンケート調査（計70団体）
- 助成団体が提出した応募書・活動報告書・総括報告書のテキスト分析（計95案件）
- 助成団体に対するヒアリング調査（計10団体）

成果のポイント①

助成団体からの提出書類およびアンケート調査から明らかになった成果の傾向

助成により得られた成果に関する記載内容の変化

01

- 1年目、2年目、3年目のそれぞれにおける成果報告書における、活動成果についての記載内容の変化

連携組織・機関数の推移

02

- 連携組織数の応募書時点（連携予定）、1年目、2年目、3年目、アンケート調査時点（現在）という4時点での変化

助成によって今までに得られた成果

03

- 支援対象者のQOL（生活の質）向上、他地域・他団体への拡がり、制度化、関係機関や支援者とのネットワーク強化 等

01 助成により得られた成果に関する記載内容の変化

- 1年目は当事者に対する相談などに代表される具体的な支援活動、他団体や行政との連携・広報など幅広い成果の記述が同じくらいの分量で見られるが、2年目になると連携・広報に関する記述が1年目より目立つようになり、3年目には行政に関する記述が多くなっている
- 助成期間中に、①活動の実施→②活動の連携・広報→③行政への働きかけへというステップアップが図られたことがわかる。

全国当事者調査研究取組制作将来得るニーズ社会制度スタッフ相談連携地域行政活動ネットワークコミュニケーション課題解決発展実行ノウハウ開催スタッフ認知反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者社会制度制作目標行う体制開催スタッフ認知反響相談連携行政活動ネットワークコミュニケーション課題解決発展実行ノウハウ開催就労継続先駆者

■1年目の成果

全国ネットワークコミュニケーション研修地域ニーズ福祉認知目標行つスタッフ開催就労継続先駆者社会制度制作目標行う体制開催スタッフ認知反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者相談活動認知反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者

■2年目の成果

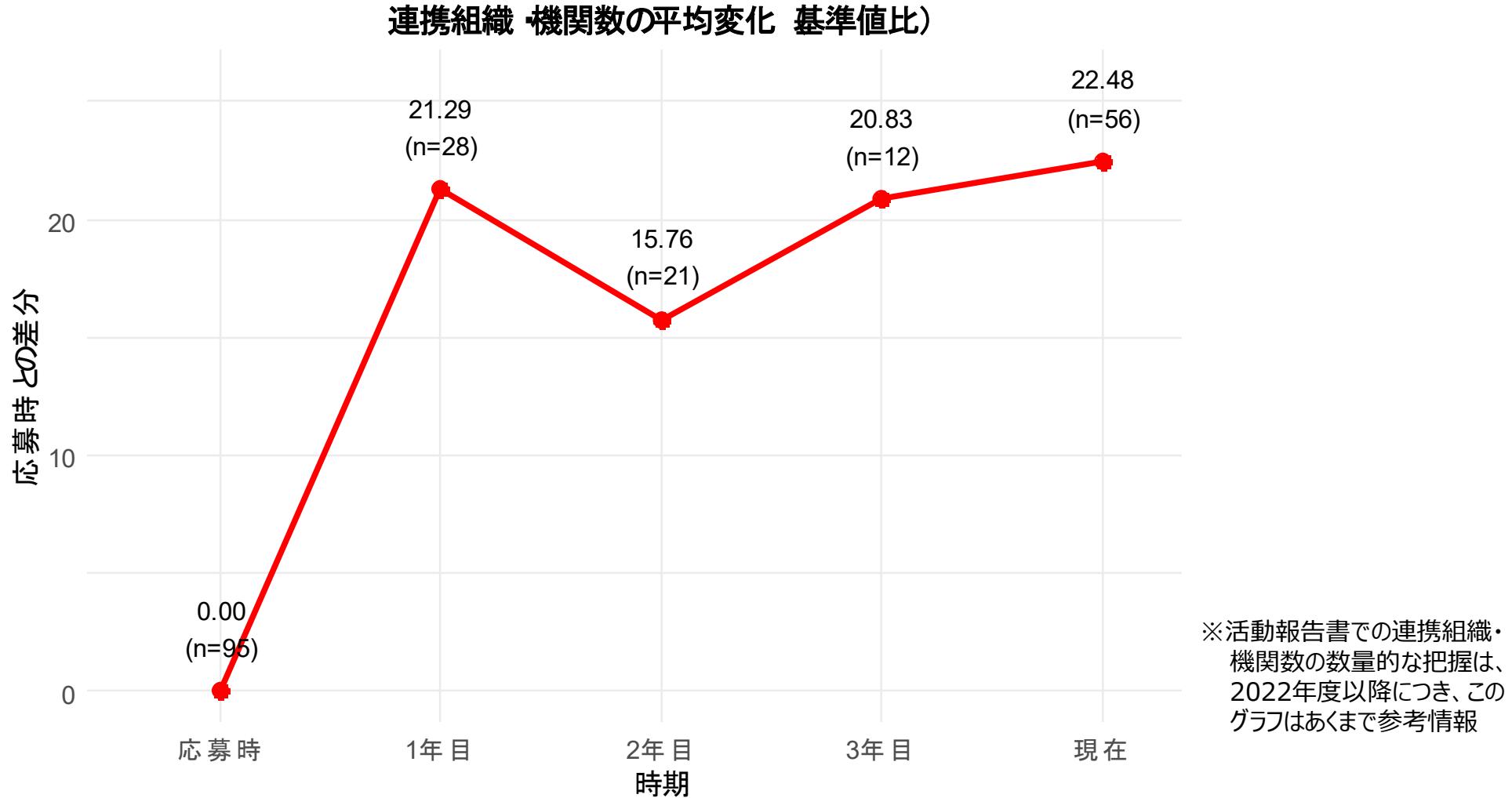
体制開催発展参加ネットワーク研修福祉得る調査研究取組反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者社会制度制作目標行う体制開催スタッフ認知反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者相談活動認知反響相談連携行政場所得る開催就労継続先駆者

■3年目の成果

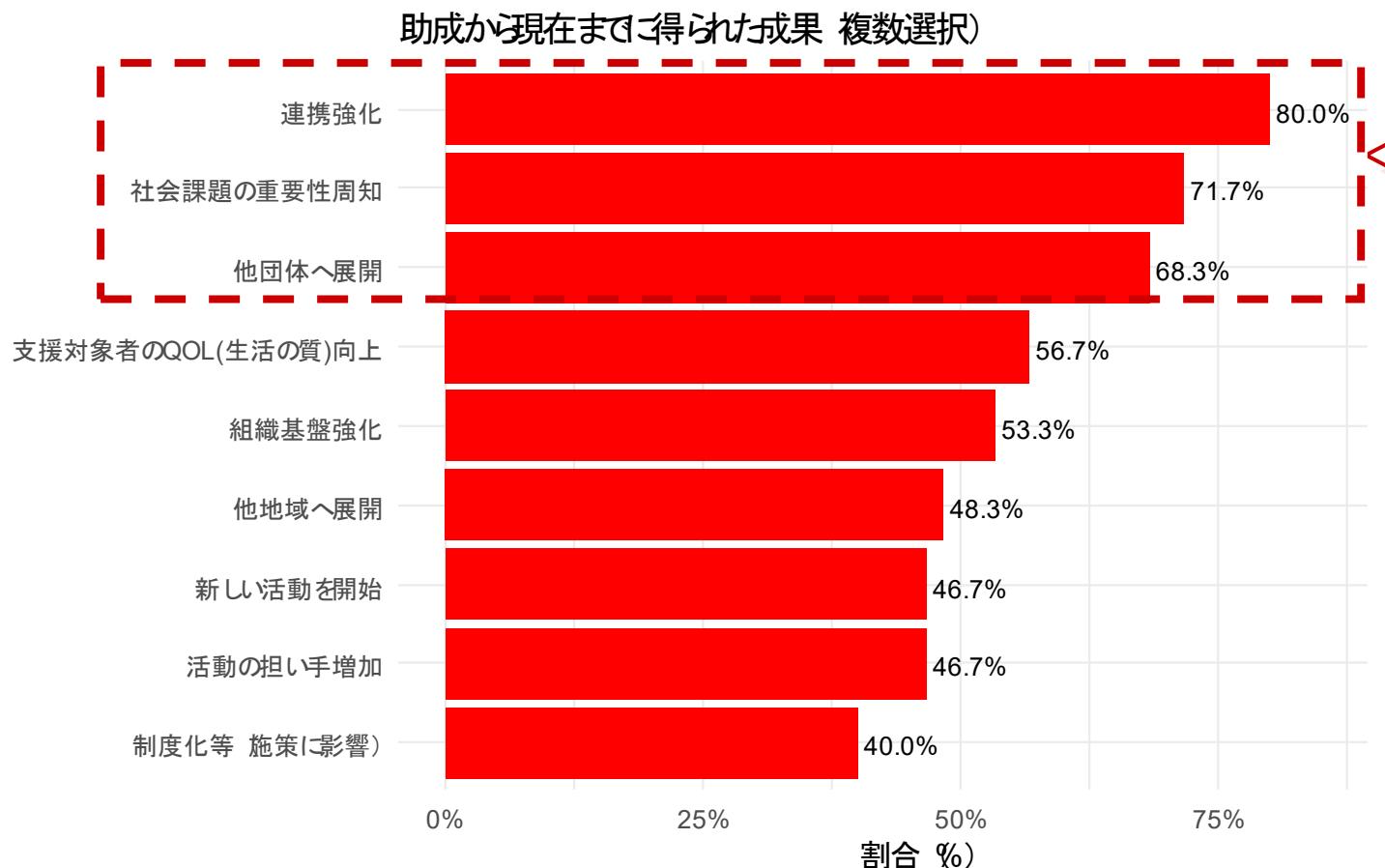
〈参考事例〉

- 初年度は、他団体との連携によりデータDV110番での相談（電話やLINE,ZOOMも活用）を受けながら、**SNSを活用**してデータDVに関する**積極的な広報**を展開した。**2年目には白書の発行**とそれに関する**メディア取材**を受けた。**2年目から3年目にかけては行政との連携**を強化し、**京都府や横浜市など複数の自治体**でのデータDVに関する**相談事業を受託**するにまで至った（2020 エンパワメントかながわ 3年間助成）

- 応募時点の予定に対して、**1年目から多くの組織・機関との連携が進み、助成終了後もこれを維持、さらに促進**できていることがわかる



- アンケート調査における質問項目「助成を受けてから現在までに得られた成果」を見ると、60%を超える回答団体が、連携強化（80.0%）、課題の重要性の周知（広報）（71.7%）、他団体への展開（68.3%）を選択している
- 事業の波及や制度化までにはハードルもあるが、**赤い羽根福祉基金を活用して、課題の周知とノウハウの展開が進むという社会へのインパクト**が与えられている



＜参考事例＞

- 助成中に**連携団体が19増**。実際に、本事業により連携開始した団体と協力し、引受先がなかった少年と面会。各関係機関とも協議し、**少年の居場所の確保のため連携**（2022 全国再非行防止ネットワーク協議会 1年間助成）
- メディアやSNSで日々発信、**国会や都議会で何度も活動が取り上げられ**、制度運用の問題も改善（2018 Colabo 3年間助成）
- **本助成をきっかけに、各地で支援体制構築の動き**、自治体主体で高度な医療的ケアを要する子どもの受け入れ可能に（2019 親子の未来を支える会 3年間助成）

助成団体への聞き取り調査から明らかになった主な成果

当事者に対するインパクト

01

- 既存の制度による支援へのつなぎとしての機能の発揮
- 制度では対応が難しい支援対象者への伴走支援の確立
- 当事者同士の出会いやつながりを創出し、「一人ではない」という実感を醸成
- 支援する側・支援される側という対構造からの脱却による自己有用感の確立
- 被支援者から支援者へと役割の転換

地域社会に対するインパクト

02

- 多職種のネットワーク力を活かした制度的不備の補完
- 専門職人材の配置・多職種連携モデルの確立
- 当事者・周囲の人々・地域社会の課題に対する自覚の高まりによる当事者の参画を伴う地域づくりの促進

社会全体に対するインパクト

03

- 社会的認知が進んでいない課題の実態把握と周知・啓発による高い関心の獲得
- 学習会等を通じた同業種・多職種の横断的ネットワークの構築による活動の拡大と社会全体の気運醸成
- 制度の狭間で見過ごされていた課題解決に向けた社会資源の創出
- 法律の形成過程や計画策定への参画による制度化の働きかけ
- 他地域で類似事業を展開している団体との連携によるエリアを超えた支援体制の構築

NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク

～困難を抱える子どものための宿泊支援『WAKUWAKUホーム』事業～

助成期間：2018年～2020年

助成額：480万円（1年目）

487万円（2年目）

585万円（3年目）

■取り組み課題

- ✓ 現在の児童福祉では、親子が離れるための施設が児童相談所の一時保護所に限定
- ✓ 一方、一時保護所は満杯状態かつ深刻なケースのみ対応
- ✓ 必要な時に親子が距離をとり、生活リズムを整えるための宿泊施設が必要

制度では解決が難しい
課題の受け皿として

■取り組みの成果

取り組みの契機

- 母子家庭の中学生の子どもが不登校になり、母親が本人の気持ちやプレッシャーを考慮せず学校に行くよう強要した結果、母子間で激しく衝突するようになり、子どもも軽度の暴力を起こしてしまう
- 母子で区の職員と共に児童相談所へ行き一時保護を希望したが、一時保護所が満杯という理由で帰されてしまった。子どもはいろいろ聞かれることに深く傷つき、二度と児童相談所に行きたくないという状態になってしまった
- そこで、行き場のない子どもをWAKUWAKUホームで預かることになった

成果

- たまたま同じ学校で仲の良い友人がホームに来歩いて、サポートiveに接してくれたことや児童相談所では難しかった時間をかけた寄り添い支援により、次第に元気になった
- 半年後、母親から一緒にお祭りに行かないかとお誘いがあり、ホームの友人と一緒にでかけることで関係修復のきっかけとなった
- その後、高校に進学するタイミングで家庭復帰を実現できた

赤い羽根福祉基金助成による活動の到達点

地域の力を活かした継続的な見守りの場づくりにより、
深刻化の未然防止と関係修復を実現

美作市社会福祉協議会

～生きづらさを抱える高齢者・障害者・引きこもり等のための商福連携による移動販売事業～

助成期間：2022年～2023年
 助成額：662万円（1年目）
 280万円（2年目）

■取り組み課題

- ✓ 商店が1店舗もない山間地域の買い物困難者の課題解決
- ✓ ひきこもりや障がい者の方の社会参加・就労体験の場や機会の不足

複合的な地域課題に対する先駆的なアプローチ

■取り組みの成果

取り組みの契機

- 引きこもりや障害のある方は、地域住民からどう見られているかを常に気にしている。引きこもりの方が家から一歩出る際の大きな障壁は、近所の人に見られることへの抵抗感
- 一般の人以上に地域住民に対する警戒心を持つ方がほとんどであるため、実際に地域に出ていく当初は緊張も強く、挨拶ができないこともあった
- 地域住民側も当初は「袋詰めが遅い」「挨拶ができない」といったネガティブな反応もみられた

成果

- 活動を継続していくうちに、挨拶ができるようになり、荷物を入れたり運んだりする手伝いができるようになってくる。地域住民から「ありがとう」と言われ、「ありがとう」が循環する地域に変化
- 移動販売を通じて、足の不自由な高齢者と犬好きの引きこもり当事者をマッチング。双方が喜ぶ結果となり、この経験から犬の散歩代行や果物収穫など新たなボランティア事業が生まれ、高齢者にも「若者を支援する」役割を提供できた

赤い羽根福祉基金助成による活動の到達点

多様な主体の協働により、複合的な地域課題に対する先駆的アプローチと持続可能な運営体制を確立
 今後は現状の規模で活動を継続しつつ、移動販売から派生した新規事業も含め柔軟に展開

NPO法人子ども支援センターつなぐ

～子どもの性被害への対応に関する実態調査～

助成期間：2022年～2024年

助成額：384万円（1年目）

398万円（2年目）

274万円（3年目）

■取り組み課題

- ✓ 子どもの性被害への対応が充分に進んでいないことによる性被害の暗数の多さ
- ✓ 子どもの被害開示から心理的支援に至るまでの対応に関する体系的なデータの不足
- ✓ 司法・医療・福祉関係者間での性被害の実態・特殊性に関する共通認識と対応が必要

制度のはざまに埋もれ
てしまう課題への気づき

■取り組みの成果

取り組みの契機

- そもそも性被害の案件に関するデータを出せないという児童相談所もあり、NPOに対して出してよいのかという葛藤があったのではないか
- 学校の先生や保護者が子どもからの開示を受けても、相談するルートや窓口が社会の共通認識としてないため困ってしまう
- 今の制度上ではどうしても限界があり、なかなか処罰されるところまで行き着くような案件は少ないのが現状

成果

- 赤い羽根福祉基金のロゴを活用することで、社会的信頼性を獲得し、実態をより明らかにできた
- 日本こども虐待防止学会シンポジウムでは、立ち見ができるほどたくさんのオーディエンスに聞いていただくことができた。本調査に対する関心の高さを感じることができ、今後の周知・啓発の契機となった
- 明日からすぐに支援対象者に直接何か影響を与えるようなわかりやすいプロセスではないが、最終的には子どもたちのための社会を変えていく1つの根拠になり得るもの、助成を通じて行うことができた

赤い羽根福祉基金助成による活動の到達点

調査研究を通じて、制度のはざまに埋もれる課題の実態把握と社会一般への周知を実現

子どもの性被害のためのワンストップセンター(Children's Advocacy Center)の仕組み化に向けた取組を展開

調査・分析を通じて明らかになった赤い羽根福祉基金の意義

大規模な助成額・複数年の助成期間・柔軟性

- 直接的なメリットとして多く挙げられた点は、①助成金額の大きさ、②継続的な助成期間、③柔軟性（助成対象先、事業内容、助成金の用途など）であった
- 先駆的・モデル的な活動に取り組む団体にとって、事業の基盤を築く上で重要な基金であり、また助成後の活動の展開可能性を高めることにつながる

信頼性の獲得

- 社会的認知が進んでいない課題や複合化した解決の難しい課題に挑んでいる団体にとって、「赤い羽根福祉基金の後押しを受けていることは活動を展開する上で重要

モデル性の効果

- モデル的な課題解決を図る団体への助成を行い、多くの団体で連携先の拡大や取組の他団体への展開が図られているという結果を得た
- 直接的な支援のみならず、活動・取組が伝播することによる間接的な効果も「モデル性」を重視してきた当基金の持つ大きな意義

影響の包括性

- 「直接的な支援事業・活動」、「支援事業・活動の基盤づくり、ネットワークづくり」、「支援事業・活動を充実・発展させるための調査・研究事業」に取り組んでいる団体の活動が、①当事者、②地域社会、③社会全体のそれぞれレベルで影響を及ぼし、包括的に課題解決が積み重ねられてきたことは10年間助成を継続してきた成果